

第 1 0 期

自 2019年 1 月 1 日
至 2019年 12 月 31 日

計 算 書 類

東京都大田区大森西 4 丁目 17 番 35 号

マ ー ク テ ッ ク 株 式 会 社

代 表 取 締 役 社 長 西 本 圭 吾

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,035,395	流 動 負 債	1,042,538
現金及び預金	746,268	支 払 手 形	64,488
受 取 手 形	62,319	買 掛 金	595,261
電子記録債権	202,717	1年内返済予定	110,000
売 掛 金	1,092,910	長 期 借 入 金	60,926
商 品 及 び 製 品	296,797	未 払 金	60,290
仕 掛 品	242,330	未 払 費 用	28,356
原材料及び貯蔵品	200,223	賞 与 引 当 金	94,422
未 収 入 金	162,011	役 員 賞 与 引 当 金	4,000
そ の 他	29,816	そ の 他	24,792
固 定 資 産	2,737,626	固 定 負 債	233,612
有 形 固 定 資 産	854,433	長 期 借 入 金	165,000
建 物	462,769	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	39,587
機 械 及 び 装 置	65,641	そ の 他	29,024
工 具 、 器 具 及 び 備 品	50,638		
土 地	235,700	負 債 合 計	1,276,150
リ ー ス 資 産	27,985		
そ の 他	11,698	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	146,476	株 主 資 本	4,490,320
借 地 権	12,050	資 本 金	2,078,615
ソ フ ト ウ ェ ア	82,369	資 本 剰 余 金	1,077,615
の れ ん	25,103	資 本 準 備 金	1,077,615
そ の 他	26,951	利 益 剰 余 金	1,334,090
投 資 そ の 他 の 資 産	1,736,717	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,334,090
投 資 有 価 証 券	120,672	繰 越 利 益 剰 余 金	1,334,090
関 係 会 社 株 式	1,048,606	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,551
関 係 会 社 出 資 金	491,544	そ の 他 有 価 証 券 評 価	5,811
繰 延 税 金 資 産	60,779	差 額	740
そ の 他	15,809	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	740
貸 倒 引 当 金	△694	純 資 産 合 計	4,496,872
資 産 合 計	5,773,022	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,773,022

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		3,614,904
売 上 原 価		2,160,653
売 上 総 利 益		1,454,250
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,297,182
営 業 利 益		157,068
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	61,070	
為 替 差 益	1,376	
保 険 金 収 入	1,596	
そ の 他	2,337	66,381
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,194	
災 害 損 失	1,723	
そ の 他	1,191	6,109
経 常 利 益		217,340
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	49	49
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	9,035	9,035
税 引 前 当 期 純 利 益		208,355
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	75,087	
法 人 税 等 調 整 額	△4,002	71,085
当 期 純 利 益		137,269

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

関係会社出資金 移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

機械装置は個別原価計算による個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

探傷剤等の化成品は、予定総合原価計算を採用しており、期末において予定原価と実際原価との差額を調整して、実際原価に修正しております。

商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

15年～50年

機械及び装置

8年～10年

工具、器具及び備品

3年～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア

5年

のれん

10年

その他

7～10年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,560,531千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | |
| 短期金銭債権 | 221,495千円 |
| 短期金銭債務 | 786千円 |